

大月ウエルネス・ネットワーク事業における「シルバーICT×観光×農業×健康づくり」による地域活性化

中村 文^a 森田 健一^b 武本 章^c

^{a, b, c} 東日本電信電話株式会社 ビジネス&オフィス営業推進本部 公共営業部

東京都港区港南 1-9-1NTT 品川 TWINS

Abstract

山梨県大月市は古くから甲州街道の宿場町として、甲府方面と富士五湖方面に分岐する交通の要衝として発展してきた。一方、昭和40年代をピークに人口が減り、高齢化による地域コミュニティの在り方と地域の活力の低下が課題となっている。これらの課題は全国の地方部の多くの自治体に共通の課題であり、従来の政策手法による対応には限界が生じている。このような全国自治体の縮図である大月市をフィールドとして、「大月ウエルネス・ネットワーク事業（以下、本事業という）」を、産学官民連携により実施してきた。本事業では、高齢者がICTを利活用することで自らの知恵や技に新たな価値を付加し、着地型観光と融合した新しい産業の創出及び、高齢者の社会参画の機会創出による生きがいづくりを行うことで、超高齢社会においても持続的に発展可能な地域社会の構築を実現している。本事業では、以下の取り組みを実施してきており、それらにおける成果について発表する。

- ・ICTを活用した着地型観光の実施：大月市の自然を活用した農業体験イベントや自然体験イベントの企画、実施とその成果
- ・アクティブシニアの活用と「学びの場」の実施：アクティブシニアが都会からの参加者と、ICTを活用し継続的な交流を実現するための「学びの場」の開催とその成果
- ・本事業参加によるアクティブシニアの健康増進：アクティブシニアが本事業へ参加することによる、健康増進効果の検証

Keywords: 超高齢社会, 観光, 農業, アクティブシニア, ICT, 自治体

1 背景と目的(大月市の豊かな自然と高齢者を活用した地域活性化)

大月市は古くから甲州街道の宿場町として、甲府方面と富士五湖方面に分岐する交通の要衝として発展してきた街で、新宿から特急で1時間という都心からのアクセスも大変に恵まれている。また、初心者向けのトレッキングに最適な低山や、アユ釣りもできる清流、日本で最も富士山の眺めが良いという絶景ポイントといった豊かな自然に恵まれている地域である。

一方、昭和40年代をピークに人口が減り、高齢化による地域コミュニティの在り方と地域の活力の低下が課題となってきている。大月市のこのような課題を、大月市が持っている潜在的な魅力や大月市の元気な高齢者の活躍を通じて解決していくことを目的に、本事業が開始された。

2 大月ウエルネス・ネットワーク事業の実施体制(産学官民による連携)

本事業は、大月市が従来から取り組んで

いた「大月市の豊かな自然を活用した着地型観光」を、産学官民の連携により、高齢者を主要な担い手とする持続可能な事業運営スキームとして構築したものである。

事業の運営は、下表のように大月市長を議長とする「大月ウエルネスネットワーク運営協議会」(以下、運営協議会)が担い、運営協議会のもとで大月市、大月市立大月短期大学(以下、大月短大)、学校法人早稲田大学(以下、早稲田大学)、東日本電信電話株式会社(以下、NTT東日本)の各事業主体が連携して事業を推進した。

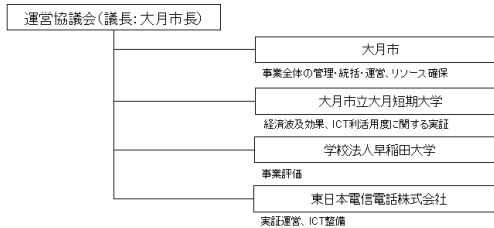


図1 運営協議会体制図

大月市が事業全体の統括・運営を行うと共に、アクティブシニアに都会からの住民

をおもてなしする役割を担ってもらうため、シルバー人材センターからアクティブシニアを派遣してもらう仕組みを構築した。

大月短大は、本事業にて都会の住民が大月市へ訪れることによる経済波及効果の検証と、アクティブシニアが ICT を活用して都会の住民をおもてなしする際に必要となる、ICT スキルの評価指標の開発を担当した。

また、早稲田大学は、本事業全体の事業性評価を担い、評価委員による事業評価性指標の開発と評価指標による事業評価を実施した。

NTT 東日本は、大月市の実証運営をサポートして全体のプロジェクト管理を行うと共に、ICT 環境の整備、アクティブシニアへの ICT 教育、ICT を活用したアクティブシニアの健康管理を行うシステムの提供を実施した。

本事業では、上記のように産学官民が互いに得意分野を活かし、協力して事業を推進する体制となっており、この体制が着地型観光と融合した新しい産業の創出及び、高齢者の社会参画の機会創出による生きがいづくりを実現する基礎要件になっている。

3 大月ウェルネス・ネットワーク事業の取り組み

本事業では、大月市の元気な高齢者と豊かな自然、ICT システムを活用し、次のような取り組みを行っている。



図 2 事業概要図

3.1 大月市の元気な高齢者と都会の住民との交流の場の創出

本事業では、都会の住民が大月市のファンになってもらい、継続的に大月に訪れてもらうために、様々なイベントを実施している。大月の自然を活用し

たトレッキングや川釣りはもちろん、土に触ることが減っている都会の住民に農業体験や日本の昔ながらの四季折々の伝統行事を体験してもらうイベントを企画し、都会の住民が大月市へ継続的に訪れてもらうきっかけづくりを行っている。このイベントを運営し、都会の住民をおもてなしする主役は、大月市のアクティブシニアに担ってもらう仕組みになっており、アクティブシニアがイベントに参加し、都会の住民と触れ合うことにより、高齢者の生きがいづくりやコミュニティの活性化も実現されている。

本事業の期間中、大月市の自然環境をフィールドとしたイベントを全 11 回企画し、大月市外から延べ 198 人（貸し農園利用者も含めると延べ 305 人）に参加いただいた。また、このイベントを運営するため、アクティブシニアも参加者募集のためのチラシ配りから当日のイベント運営、後日の参加者へのフォローを含め、延べ 618 回事業へ参画している。大月市としても、今回の事業のように高齢者が中心となって活躍してらうことで、コミュニティの活性化を図る取り組みは、初の試みであり、高齢者にとって貴重な活動の場となっている。

3.2 ICT を活用した大月市の高齢者と都会の住民のコミュニケーションの実現

大月市に継続的に訪れてもらえるようアクティブシニアが都会の住民をおもてなしする活動を支える仕組みとして、ICT を活用して高齢者と都会の住民が交流を図れる場として、SNS やメールを活用した。アクティブシニアといえども、ICT を活用することが初めてという方がほとんどであったため、ICT 利活用に向けてアクティブシニアの ICT 教育から始める必要があった。

ICT 教育は、授業のような形式とせず高齢者同士が互いに教えあう環境「学びの場」づくりを主眼とし、サポート役として講師を配置する運営とした。

「学びの場」に適した高齢者向けの ICT 教育指標を新たに開発し、段階的に無理なく学べ、かつ、自ら ICT 利活用度

合いをチェックできるような教材の開発を行った。事業期間中、週3回、全34回の「学びの場」を開催することで、全過程を終了し、アクティブシニアが実際にFacebookへ写真を投稿したり、コメントを記入できるまでにスキルを上達させることができた。また、「学びの場」に参加して、実際にタブレット端末を利用することに留まらず、家に持ち帰ってタブレット端末を利用する人が出てくるほど、アクティブシニアのICTスキルの上達と意識の向上を確認することができた。事業を開始したときには、ほぼ全員が初心者であったことを鑑みると、心理的にもスキルのにも大きな成長を遂げたといえる。



図3 学びの場の学習の様子

このように、ICT教育を受けた高齢者は、タブレット端末を通して、イベント時の写真を共有したり、農業イベントの際に植えた野菜の生育状況を伝えたりすることで、都会の住民との交流を深めることが可能となった。

2つ目のICTの仕組みとして、イベントのフィールドとなる農地に農業センサーを導入し、都会の住民が自分で植えた野菜がどのような生育状況なのかをリアルタイムに観察できる仕組みも提供をしている。

「イベントに参加をした都会の住民の方のために、大月の魅力を伝えたい!」といった高齢者の思いが、ICT教育への参加意欲も掻き立てることになり、イベント中だけでなくイベント前後もSNSやメールを利用して、都会の住民とやり取りをすることは、高齢者の生きがいがづくりにつながった。



図4 ホームページとSNSのイメージ図

3.3 高齢者の健康増進施策

本事業では、高齢者がイベントに参加したり、農業指導を行ったりすることによる健康効果を測定するため、NTT東日本の遠隔健康管理システム（ひかり健康相談）を導入しており、事業に参加した高齢者の健康づくり効果を検証した。今回の事業では、アクティブシニアに歩数計を携帯してもらい、事業へ参加する際には体組成計、血圧計による測定を実施してもらった。



図5 遠隔健康管理システムの利用の様子

今まで、歩数計を携帯したり、血圧や体重を定期的に測定したりすることがなく健康無関心層であったアクティブシニアが、自身の健康状態を把握し、健康状態をチェックする機会を提供することにより、健康意識の向上を醸成することができた。実際に、事業期間中延べ356人のアクティブシニアが健康測定に参加しており、今まで健康行動を取ることのなかったアクティブシニアに、健康測定の習慣をつけることが可能となったことも大きな成果とい

える。

4 大月ウェルネス・ネットワーク事業の成果

本事業の成果としては、大きく以下の点が挙げられる。

- ① 産学官民の連携による新たな着地型観光モデルの創出
- ② イベントの運営による大月ファンの形成
- ③ ICT教育によるアクティブシニアのICTスキルの向上
- ④ アクティブシニアの健康行動の定着化

①については、産学官民の知恵の結集により、大月市の自然を活かし、新たな観光投資をする必要なく、無理なく継続可能な着地型観光モデルを創出できたことが挙げられる。また、イベントの運営者としてアクティブシニアに活躍してもらおうといった新たな要素を加えることで、高齢者の社会参画や生きがいがづくり、コミュニティの再構成といった成果も認められた。

②については、イベントを実施することにより、今まで大月市に訪れることのなかった都会の住民を新たに獲得することができたこと、またその中にリピータとして大月市へ複数回訪れてくれるファン層の形成も可能となった。

③については、今までインターネットも使ったことのなかった高齢者が、タブレット端末を活用して、メールの送受信や、SNSへ投稿をする等、タブレット端末の様々な機能を活用することができるようになったということが挙げられる。また、SNSやメールで高齢者と都会の住民がやり取りをすることで、都会の住民のリピータの創出へつながり、更には、高齢者が都会の住民とつながりを感じることで、ICT利活用への意欲が増すという好循環が生まれることとなった。

④については、アクティブシニアが事業に参加することが、自分の健康にも好影響を及ぼすという実感をもってもらうことが可能となり、今まで健康に関心のなかった無関心層の健康意識の向上につながる成果が見られた。

5 超高齢社会に向けた今後の展望

最後に、超高齢社会への本事業の影響と、今後の展望について、述べることにしたい。

本事業は、高齢者を核とした新たな着地型観光

を行うことで、地域活性化・新産業創出といった経済効果だけでなく、高齢化社会を迎える際に重要となる高齢者の生きがいがづくりや健康増進の効果も期待できるものである。超高齢社会では、大月市のように、高齢化に伴う地域コミュニティの低下や若者の人口減少による、新規事業を立ち上げる力の低迷といったことが課題になると考えられ、本事業のモデルは、持続的な地域社会の発展を望む自治体にも応用が可能なモデルであると考えられる。高齢者のチカラとICTのチカラ、自然環境のチカラを組み合わせることで、豊かなまちづくりに貢献することが可能になると考えられる

